

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流 動 資 産》	〈 888,025 〉	《流 動 負 債》	〈 124,120 〉
現 金 及 び 預 金	361,549	買 掛 金	54,311
売 掛 金	24,526	リ ー ス 債 務	7,303
製 品	3,698	未 払 金	7,024
貯 蔵 品	2,893	未 払 法 人 税 等	4,920
前 払 金	0	未 払 消 費 税 等	2,132
前 払 費 用	836	未 払 費 用	9,285
繰 延 税 金 資 産	6,307	賞 与 引 当 金	9,204
未 収 入 金	29,931	預 り 金	29,938
短 期 貸 付 金	458,140		
仮 払 金	142		
《固 定 資 産》	〈 54,058 〉	《固 定 負 債》	〈 37,241 〉
〈有形固定資産〉	〈 44,203 〉	リ ー ス 債 務	4,203
建 物	9,193	退 職 給 付 引 当 金	7,507
建 物 付 属 設 備	9,815	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,530
構 築 物	16,550	預 り 保 証 金	13,000
機 械 設 備 ・ 装 置	29,954		
車 両 運 搬 具	3,080		
工 具 器 具 備 品	9,890		
リ ー ス 資 産	298,469		
減 価 償 却 累 計 額	▲ 332,750		
		負 債 合 計	161,362
〈無形固定資産〉	〈 2,333 〉	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	598	《株 主 資 本》	〈 780,721 〉
ソ フ ト ウ ェ ア	1,735	〈資 本 金〉	〈 199,000 〉
〈投資その他の資産〉	〈 7,520 〉	〈利益剰余金〉	〈 581,721 〉
繰 延 税 金 資 産	7,384	利 益 準 備 金	1,000
敷 金 及 び 保 証 金	136	〈その他の利益剰余金〉	〈 580,721 〉
		繰 越 利 益 剰 余 金	580,721
		純 資 産 合 計	780,721
資 産 合 計	942,083	負 債 及 び 純 資 産 合 計	942,083

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 … 総平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	17年
建物附属設備	13年～15年
機械設備装置	8年
工具器具備品	5年～10年
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税の会計処理方法… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 332,750 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 458,140 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	3,260 千円
未払事業所税否認	585 千円
未払事業税否認	322 千円
未払金	1,620 千円
未払社会保険料	519 千円
繰延税金資産合計	6,307 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	4,438 千円
一括償却資産	103 千円
電話加入権（減損損失）	183 千円
退職給付引当金	2,659 千円
繰延税金資産合計	7,384 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	37.80 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.93 %
役員給与損金不参入	10.44 %
住民税均等割	2.82 %
寄付金の損金算入限度超過額	1.38 %
税率の改定	4.13 %
その他	▲ 10.84 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.66 %

(3) 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に始まる事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%から35.42%に変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接50.25%	役務の提供	売上高	174,737	売掛金	56

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	196,161円 11銭
1株当たり当期純利益	576円 56銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	2,294 千円
-------	----------